



いいだ未来デザイン2028 後期計画 原案

令和6(2024)年9月
飯田市





目次

1	計画策定の趣旨	1
2	後期計画策定の背景 – 考慮すべき環境変化や社会変容 –	2
	(1) 人口減少と少子高齢化による経済や地域社会の縮小	2
	(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容及び価値変容	2
	(3) X(Transformation: トランスフォーメーション)発想の定着	2
	(4) リニア中央新幹線の開通時期の不透明化	3
	(5) 水・エネルギー地産地消モデル実証タウンの形成	3
	(6) 災害等への備えと地域防災力の向上	3
3	後期計画策定の考え方	4
	(1) 後期計画策定に向けた基本的な考え方	4
	(2) 中期計画3カ年の振り返り	4
	(3) 持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点	6
	(4) SDGsの推進	8
	(5) 様々な視点を踏まえた施策形成及び分野別計画の取組	9
4	後期計画策定の経過	11
	(1) 内部(自己)評価	11
	(2) 市民会議での協議	11
	(3) 若年層との意見交換	12
	(4) 飯田市議会による行政評価及び提言	13
5	基本構想	14
	(1) 人口ビジョンの修正	14
6	基本目標	15
	(1) 後期計画における基本目標(案)	15
	用語解説	16





1

計画策定の趣旨

飯田市は、基本構想「いいだ未来デザイン2028^{※1}」の計画期間である12年間で、前期・中期・後期の3期に区分し、前期(2017(平成29)年度から2020(令和2)年度まで)及び中期(2021(令和3)年度から2024(令和6)年度まで)では、それぞれ4年間の取組の方向性を示す基本計画に、基本目標とそれを実現するための戦略を設定し、基本構想に掲げる8つのまちの姿^{※2}の実現に向け、重点化した取組を実施してきました。

いいだ未来デザイン2028中期計画(以下「中期計画」という。)の計画期間満了に伴い策定するいいだ未来デザイン2028後期計画(以下「後期計画」という。)も、未だリニア中央新幹線の開通・開業時期は不透明ではあるものの、基本構想に掲げる8つのまちの姿は、リニア中央新幹線が開通した際の希望を市民と共有したもので普遍的な目指す姿であること、この8つのまちの姿の実現に向け、これまでの成果や実績を十分に生かしより大きな成果とする観点から、いいだ未来デザイン2028(以下「未来デザイン」という。)の枠組みの中で策定することとします。

現在、人口減少と少子高齢化の同時進行により、地域社会の担い手の減少などが地域課題として表出しています。加えて、2020(令和2)年1月以降の新型コロナウイルス感染症^{※3}の感染拡大は、市民一人一人の働き方、生活スタイルや個人の行動だけでなく、考え方や価値観を変容させるとともに、特に、経済面で弱い立場の方々の生活基盤を大きく揺るがし、市民生活の不安定さを顕在化させました。

策定に際しては、中期計画での取組の継続性を担保しながらも、こうした地域を取り巻く環境の変化や変容した価値観、中期計画を策定した際には想定していなかったこと等を踏まえた計画を策定します。

なお、今般策定する後期計画は、地方版総合戦略に位置付けます。

後期計画の策定に際しては、人口減少の緩和と適応、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域のより良い再興や価値観変容を踏まえた対応、エネルギー資源の価格高騰によるエネルギー危機から来るエネルギーミックス^{※4}への対応、ゼロカーボンシティ^{※5}の実現に資する取組の加速、頻発する災害に対する防災・減災、循環による強い経済の構築など、地域の持続的な発展に向け、これらの課題を解決に導きつつ、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道が開通する時代に備える礎を築いていくための計画が求められています。

(1) 人口減少と少子高齢化による経済や地域社会の縮小

2020(令和2)年の国勢調査の結果によると、当市の総人口は98,164人で、2000(平成12)年の国勢調査を境に減少に転じ10万人を割りました。年少人口(0歳~15歳)、生産年齢人口(16歳~64歳)、高齢人口(65歳以上)の3区分人口では、2000年からの20年間で高齢人口割合が9%増加(6,109人増加の32,165人)した一方で、生産年齢人口割合は6%減少(14,067人減少の53,584人)、年少人口割合は2%減少(4,467人減少の12,415人)しており、人口減少と少子高齢化が同時に進むことで、経済的には労働市場や消費の減少に伴う生産の縮小、地域では担い手の不足など、経済や地域社会への影響が懸念されます。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容及び価値変容

2020(令和2)年3月11日に、WHO^{※6}がパンデミック^{※7}を宣言した新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らしや一人一人の価値観に大きな影響を与えました。

ソーシャルディスタンス^{※8}の実践や3密回避などの感染対策の普及は、一人一人の自己防衛の意識を向上させ、多くの市民が新しい行動様式を身に付けましたが、その一方で、社会的交流が制限を受けたことにより社会活動への参加者が減少するなど、今までの住民自治のあり方への影響は今も続いています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとガザ間の武力衝突など、地政学的リスク^{※9}の高まりは、食料、鉱物、エネルギー資源を中心とした商品市況価格の高騰、金融市場を通じた日本経済への影響など、市民の暮らしに直接的・間接的な影響を及ぼし、特に経済的に弱い立場の方々は、生活の維持に困難さを抱えることとなっています。

一方で、リモートワーク^{※10}、オンライン会議^{※11}やオンライン授業^{※12}などの実施、オンライン販売^{※13}利用者の増加など、デジタル技術が私たちの日常生活に深く浸透しました。デジタル技術の急速な発展は、地理的な制約を受けないことで、新たな働き方や学び方の確立、暮らす場所、働く場所の選択肢の幅を広げるとともに、新たな経済成長の機会を見出すことにもつながっています。

(3) X(Transformation: トランスフォーメーション)発想の定着

DX^{※14}は、生産年齢人口の減少による地域や経済活動の担い手不足、インフラの老朽化、温暖化による気候変動、甚大化する自然災害への対応など複雑化・多様化する地域課題に対して、適切にデジタル技術を活用し、誰もがその利便性や恩恵を享受できるよう配慮しつつ、市民の暮らし方や働き方の変容を促し、持続可能な社会を構築する取組です。

また、GX^{※15}は、エネルギー政策面から、温室効果ガスの排出を削減するとともに、社会経済システム、生活や暮らしぶりを変革しようとする取組であり、DX及びGXは、社会経済のあらゆる場面で必要な発想として定着しています。

(4) リニア中央新幹線の開通時期の不透明化

2023(令和5)年12月14日、東海旅客鉄道株式会社から、リニア中央新幹線の工事完了の予定時期を『「平成39年」(=令和9年)』から『「令和9年以降」』へ変更する旨が公表されました。

開通時期は不透明となり、工期の延長が公表されてはいるものの、東海旅客鉄道株式会社による本線工事に加え、中間駅やその周辺の整備が本格化しています。特に、中間駅やその周辺については、「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」を策定するとともに、その実現に向けた土地利用の検討を進めており、今後、リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に活かすための取組を本格化させる必要があります。

(5) 水・エネルギー地産地消モデル実証タウン^{※16}の形成

国立大学法人信州大学の水の浄化や水由来の水素エネルギー関連の研究が、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学促進事業」に採択を受け、南信州地域において「水の循環利用」や「水由来のグリーン水素の生成と利用」の社会実装に取り組む実証タウンの形成を目指すこととなりました。

実証タウンの形成は、水の循環利用による循環型社会や化石燃料からグリーン水素への転換による低炭素社会の実現に資するとともに新分野の産業の創出や企業の立地、そして地元企業の参入などの産業の振興につながることを期待されます。

この実証タウンの形成を実現するためには、市と信州大学がこれまで以上に連携して取り組む必要があります。

(6) 災害等への備えと地域防災力の向上

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では多くの尊い命が奪われました。被災地では、今この時も復興に向けた取組が進められています。

当市は、南海トラフ巨大地震^{※17}が発生した際には、震度6弱の揺れが予測されている地域であり、災害時にも市民の暮らしを支えることができるよう、社会基盤の強靱化を進めていく必要があります。また、日頃から災害に対する理解を深め、減災への取組やバランスのとれた自助・共助・公助の連携を深めることが大切であると考えます。

3 後期計画策定の考え方

(1) 後期計画策定に向けた基本的な考え方

後期計画は、コロナ禍でダメージを受けた地域社会経済のより良い再興に向け、地域社会を取り巻く環境変化や社会変容を的確に捉えつつ、SDGs^{※18}の考え方に基づく環境を基軸としたまちづくり等により、自立的で持続可能な地域を創造するとともに、魅力を高め、リニア時代を切り開く、新たな礎を築く計画とすることを基本的な考え方として、策定作業を進めてきました。

(2) 中期計画3カ年の振り返り

ア 未来ビジョン(8つのまちの姿)

中期計画の3カ年(2021(令和3)年度から2023(令和5)年度まで)においては、期間を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を最優先としながらも、基本構想に掲げる8つのまちの姿の実現に向けて、様々な取組を進めてきました。

産業分野では、農林商工観の各産業分野において、コロナ対策を進める中で、サテライトオフィス^{※19}の誘致や電子商品券などの新たな視点による取組が創出されました。また、域内での消費拡大や地域産業の高付加価値化に向けた、研究開発、人材育成、新産業の創出、他分野との連携促進などを通じて、地域経済循環の推進に取り組み、今後の地域産業への良い影響が期待されます。

人口の社会増に向けた移住定住施策については、高校生や大学生と地元企業を「つなぐ」事業や移住希望者へのオーダーメイド型の相談支援体制の充実、飯田の暮らしや空き家などをテーマとしたオンライン移住セミナー開催などの施策の深化により、コロナ禍で人の移動に制限がある状況下であっても、移住者数は増加傾向にあります。一方、地域づくりでは、「20地区田舎へ還ろう戦略」により、竹林整備などリピーター訪問につながる取組を実施するなど、移住定住施策との相乗効果が出てきています。

学校教育分野では、コロナ禍により休校せざるを得ない状況が続きましたが、ICT^{※20}機器を活用した授業の実施などの対策を進めました。また、コロナ禍においては、小中連携・一貫教育や飯田コミュニティスクール等に影響がありましたが、校内中間教室の充実や民間施設との連携を図ることで、個に寄り添った支援を実現するなど、こどもたちの学びの充実に向けた取組が着実に進んでいます。社会教育分野では、公民館機能を中心に図書館機能、平和学習機能に加え、ムトス^{※21}のまちづくり活動の交流機能等を兼ね備えた「ムトスぷらざ」を整備し、女性や若者を中心に多くの市民が気楽に相談に訪れ多様な活動や人と出会う場、市民活動の拠り所として認知され、学びの土壌とムトスの精神のコラボレーションによる新たな動きが生まれています。

健康福祉分野では、妊娠期から子育て期への途切れない支援体制の整備、結婚新生活支援や子育て支援といった少子化対策を重点的に進めたほか、健康寿命の延伸に向けた生活習慣病の重症化予防を中心とした保健指導の充実、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けるための介護予防と重度化防止を推進しました。また、市民が抱える多様で複合的な生活課題に丁寧に対応するため、重層的支援の観点から、福祉まるごと相談窓口を設置するなど、市民一人一人の暮らしに寄り添った社会福祉施策を展開してきました。

環境分野では、各種補助制度により、事業所等のエネルギー構造転換の支援、太陽光発電設備、蓄電設備、EV^{※22}等の導入が進んだほか、環境性能の高い環境共生住宅^{※23}や飯田版ZEH^{※24}の建築が進むなど、ゼロカーボンシティの実現に向け着実に施策を実施してきました。また、令和4年11月には、脱炭素先行地域に選定され、地域マイクログリッド^{※26}構築によるレジリエンス^{※26}の向上に向けた取組も進めてきています。さらに、3R^{※27}の推進等



により、特に燃やすごみの削減に取り組んできました。

防災・都市基盤分野では、学習会や防災訓練の実施による市民の防災意識の向上に加え、緊急避難所のトイレ整備、道路・橋梁・公園等の改修に取り組み、社会基盤の強靱化を進めました。さらに、緊急時の情報伝達手段である防災無線のデジタル化事業を完了しました。また、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車の開通の効果を広く地域振興に活かすため、リニア本線及びリニア関連事業においては、地権者及び関係者の皆様のご理解により家屋の移転が進み、順次整備工事に着手しています。あわせて、広域的道路ネットワークの強化に向けた取組も進んでいます。

デジタル技術の活用については、財源や人的資源が限られる中、電子申請や証明書のコンビニ交付など行政手続のデジタル化を進め、市役所に行かなくても行政サービスが提供できる環境整備を進めてきました。また、デジタル技術を活用して様々な課題解決に向けた取組が進められるように、デジタル人材の育成やオープンデータの整備を進め、DXに対する機運の醸成に取り組んでいます。

中期計画3カ年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と影響の緩和の2つの視点からの対応に注力しながらも、基本目標を実現するための戦略に基づく重点的な取組の展開を通じて、コロナ禍においても、未来ビジョンの実現に向け、その歩みを着実に1歩前へ進めることができたものと総括します。

イ 人口ビジョン

人口ビジョンは策定時の2017(平成29)年に、当時の人口動向の分析を踏まえ、私たちが将来どのような暮らしをしたいかを議論し、30年先である2045(令和27)年を見据えながら、12年後である2028(令和10)年の人口規模を展望したもので、30年後の2045(令和27)年の人口を約91,000人とし、未来デザインの最終年である2028(令和10)年の人口を約96,000人としています。

直近(2020(令和2)年)の国勢調査の結果から、当市の総人口は98,164人で、2015(平成27)年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した推計である2020(令和2)年の推計人口97,561人に比しては、603人多い状況ですが、人口ビジョンにおける2020(令和2)年の展望値である98,498人に比しては、334人少ない状況となっています。

国勢調査に基づく2005(平成17)年の当市の人口は108,624人、2010(平成22)年は105,335人、2015(平成27)年は101,581人で、5年ごとに3,000人を超える人口が減少しており、日本全体の人口が減少し増加に転じることは極めて難しい状況にあること、当地域の合計特殊出生率は、国や県に比して高い水準ではあるものの、若年女性の転出超過が継続している点などを考慮すると、当市の人口減少の傾向は続くものと推察しており、後期計画においても、引き続き、人口減少の緩和に向けた取組を展開して行く必要があると考えています。

ウ 人口ビジョンの目標値の一部修正の考え方

(ア) 定住人口について

現在掲げている定住人口に関する展望は、2027(令和9)年にリニア中央新幹線が開通し、その翌年を展望した値で、リニア中央新幹線の開通・開業が当地域にもたらすであろう社会動態を見込んでいます。リニア中央新幹線の開業時期が不透明となり、2027(令和9)年時点で、リニア中央新幹線の開通・開業が見込めないため、目標値の修正を行います。

修正に際しては、起点を2020(令和2)年の国勢調査とし、策定当初においてリニア中央新幹線の開通・開業によりもたらさるであろうと見込んだ効果のみを除いて再計算することとします。ただし、修正する目標値は、2028(令和10)年の値のみとします。2045(令和27)年の目標値に関しては、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明なため値を算出することは困難であり、目標値は現状の数値のままとします。



(イ) 交流人口について

交流人口については、休日滞在人口^{※28}及び休日滞在人口率^{※29}を算出するために活用した数値の積算方法に変更があり、数値を追うことが難しい状態となっています。このため、RE S A S^{※30}で取得可能な休日滞在人口率を採用した上で、新たに設定します。

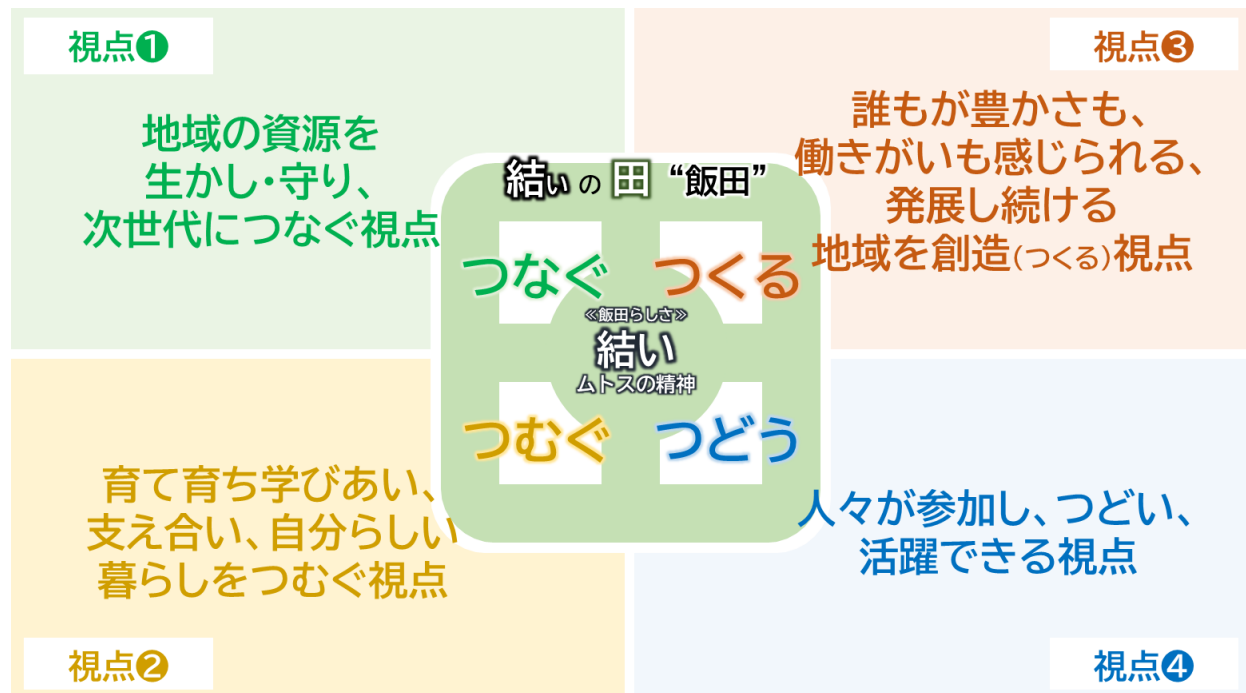
展望値の設定に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、交流の仕方が多様化したこと、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことから、休日滞在人口及び休日滞在人口率を右肩上がりに上昇させることは、極めて困難な状況であることに鑑み、2028(令和10)年の展望値をコロナ前の水準とし、2045(令和27)年の展望値は設定しないこととします。

(3) 持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点

後期計画の策定に際しては、基本構想に掲げる8つのまちの姿の実現に向け、地域社会を取り巻く環境変化や社会変容を前提に、SDGsの考え方をベースとして、いいだ未来デザイン会議^{※31}(以下「市民会議」という。)での協議に加え、飯田短期大学及び飯田コアカレッジの学生の皆さんや、市内高等学校の生徒の皆さんと、持続可能な地域を創造していくために大切にすべき視点について協議を重ねてきました。

市民会議や若年層の意見を踏まえ、基本目標を策定する際に共通して持つべき「持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点(図1)」を次のとおりとします。また、4つの視点のどれかではなくすべての視点をバランスよく考慮すること、多様な主体が連携し協働するとともに、事柄を多角的に捉え、横のつながりや他の事象への影響などを意識した統合的なアプローチにより、重点的な取組を実施して行くこととします。更に、新たな働き方や学び方の確立に貢献するとともに、暮らす場所、働く場所の選択肢の幅を広げ、今後の成長分野ともなっているデジタル技術を、どこでも誰でもその利便性を享受することができるよう、あらゆる分野で活用していくこととします。

図1 持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点





後期計画は、人口減少により縮小する経済、地域社会や資源の有限性を前提に、飯田らしさである結い^{※32}やムトスの精神を大切にしつつ、豊かさを享受できる力強い地域経済を創造し、地域の持続可能性を高め、リニア開通を迎えるための礎を築くための計画として策定し、人口減少の緩和と適応に向け、豊かな地域資源を生かし、守り、次世代につなげ、すべての人が自分らしく、豊かで、安心して暮らすことができる「ひと」を中心とした包摂的な地域社会を構築していきます。

視点 ① 地域の資源を生かし・守り、次世代につなぐ視点

豊かな自然、河岸段丘に広がる田園風景や農ある暮らし、養蚕からはじまり裾野を広げ精密機械産業等を背景に技術を磨いてきた地場産業、守り受け継がれてきた風土、文化や伝統芸能など、当地域には、かけがえのない資源があり、私たちは、それらを活用し豊かさを享受してきました。

しかし、環境問題や地政学的リスクに端を発する資源の高騰等に見られるように、経済や社会の発展を育んできた安定的な気候や環境は崩れ、資源の入手が困難さを増す中、今を生きる我々が享受してきた利益を、将来世代が得られなくなる事態が発生するリスクが高まっているといえます。

こうした状況を捉え、今、この地域にあり、これまで先人達が培ってきたこの地域特有の資源を、地域外とのつながりなどで、これまでにない掛け合わせや組み合わせで活用し磨き上げていくこと、また、それにより地域の資源を守り次世代につないでいく視点を持ちます。

視点 ② 育て育ち学びあい、支え合い、自分らしい暮らしをつむぐ視点

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民一人一人の行動、考え方や価値観を変容させるとともに、市民生活の不安定さを顕在化させました。また、社会的な潮流としての個人化が進行しているものの、真に個人の選択の自由が許容されない社会では、不寛容、排除や生きづらさを感じながら暮らして行かざるを得ない状況になってしまいます。

性別、年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もがその存在を認められ、合理的配慮^{※33}の下に、自らの可能性を追求できるよう、誰一人取り残さない包摂性をあらゆる取組の前提とし、主体である個人の視点を大切にできる「ひと」を中心とした地域社会を構築していくことが求められます。

個人の視点を大切に「ひと」中心の地域社会の構築に向けては、育てる親、教える人、施す人という一方通行の関係性ではなく、育ち合う、学び合う、支え合うという双方向の関係性や協働の関係性を構築する視点が必要であり、市民一人一人が、多面的な暮らしの要素を、いくつもの繭から一本の美しい糸をつむぐように、個人の視点で統合し、自らの自分らしい暮らしをつむいでいけるようにする視点を持ちます。

視点 ③ 誰もが豊かさも、働きがいも感じられる、発展し続ける地域をつくる創造視点

地域経済の発展は、私たちの暮らしにおいて重要なことです。人口減少と少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少に留まらず、消費行動の縮小即ち生産の縮小にもつながることが予想されます。また、リニア中央新幹線の開業時期が不透明化した影響で、当地域への内外からの投資の先送りから投資が鈍化することも考えられます。こうした影響を可能な限り緩和し、女性や若者のチャレンジを応援できる環境を整備すること、エネルギーやデジタル分野などにおける新産業やイノベーション^{※34}の創出により、豊かさを享受できる力強い地域経済を創造することが求められています。ただし、単に経済最優先ではなく、エシカル消費^{※35}などの買う人の責任とつくる人の責任の両輪による循環型経済の構築に加え、働く人の視点を持つことがない経済の発展は、持続的ではないと考えます。

また、様々な担い手が不足している状況下では、今までの考え方に囚われることなく、仕組みを変えていく、社会を変革していくことで、地域社会の持続的な発展が可能になると考えます。

こうしたことから、地域の誰もが豊かさも働きがいも感じられることに加え、新たな仕組みに基づき、持続的に発展していくことができる地域を創造していく視点を持ちます。

視点 ④ 人々が参加し、つどい、活躍できる視点

人口減少と少子高齢化の同時進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による交流の減少、価値観の多様化や個人化により、地縁を基盤とする助け合いなどの人と人のつながりは、岐路に立っているといえます。結い、ムトスの精神、多様な主体の協働といった飯田らしい人と人のつながり方を学び直し、不断のつながり直し、知り合い直し(多面的につながっていくこと)を重ねるとともに、地に足の付いた無理のない持続可能な地域活動の在り方など、新しい社会連帯の仕組みを模索し続ける必要があります。

あわせて、若年層の交流人口・移住定住人口の増加に向けた新たな居住者を迎えやすい環境整備の観点からも、新しい参加の仕方、つどい方、活躍の仕方やその意義付けをしていく必要があります。

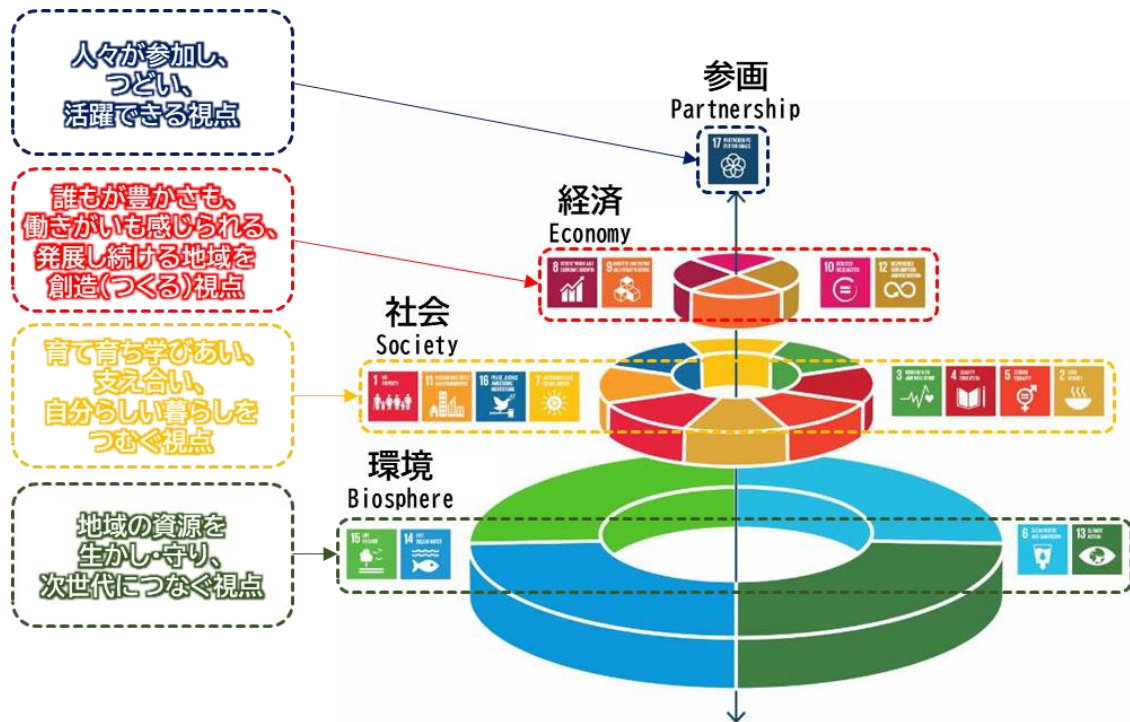
年齢、性別などに関わらず、市民一人一人に役割があり、頼りにされる、頼られる関係性の先に、地域力が向上し、伴って助け合いにより防災力が向上すると考えられることから、誰もがこれまでとは違う仕組みやつながりの中で、楽しみながら参加し、つどい、活躍することができる地域づくりを進める視点を持ちます。

(4) SDGsの推進

後期計画の策定に際しては、持続可能な社会を構築していくために大切にすべきことを、SDGsの考え方をベースとして、市民会議での協議を重ね、基本目標を策定する際に共通して持つべき持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点を定めました。

この4つの視点は、SDGsを構成する環境(Biosphere)・社会(Society)・経済(Economy)・参画(Partnership)の4つの要素及び考え方を、飯田市らしい言葉にローカライズしたものと位置づけることができます(図2)。

図2 持続可能な社会を創造するための4つの視点とSDGsのウェディングケーキモデル^{※36}
(検討経過におけるイメージ)



※留意事項

SDGsのウェディングケーキモデルの考え方を飯田市版にローカライズしたため、視点に含まれる主な内容で判断しており、4つの視点の内容とSDGsの内容とが完全に一致するものではありません。

出典：The SDGs wedding cake, Stockholm Resilience Center



また、SDGsの17の目標は、「貧困をなくそう」からはじまり「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、市民生活とも関わりが深い目標であり、市民や事業者、行政との協働に向けた体制づくり、あるいは、情報や課題の共有手段として活用していくことが可能なものです。さらに、17の目標は相互に関連し、持続可能な社会の創造につながることから、SDGsを、市の各担当課等で実施している施策・事業間の横断的連携を図ったり、施策・事業の目標の共有に活用することが可能なものです。

後期計画においても、中期計画におけるSDGsの推進の考え方を受け継ぎ、国際目標であるSDGsを、市民・事業者・行政などそれぞれが、グローバルな問題を地域の視点から捉え、あるいは、地域の問題をグローバルな視点から捉える機会となること、そしてSDGsを共通言語として様々な立場の人が連携し、様々な分野で持続可能なまちづくりを推進していくことを目指します(図3)。

図3 いいだ未来デザイン2028後期計画に定める基本目標(案)とSDGsの連携

基本目標1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダー平等を実現しよう 8 豊かになりつつある経済を 10 人や国を超えてつながる 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と正義をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる	1 貧困をなくそう 2 健康を中心に 3 SDG達成に向けた健康と福祉を 5 ジンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と正義をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標3	ここ飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	1 貧困をなくそう 2 健康を中心に 3 SDG達成に向けた健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダー平等を実現しよう 8 豊かになりつつある経済を 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と正義をすべての人に
基本目標4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる	4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに 9 豊かになりつつある経済をつくる 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばるにつくばる 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる	1 貧困をなくそう 2 健康を中心に 4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダー平等を実現しよう 7 エネルギーをみんなに 8 豊かになりつつある経済を 9 豊かになりつつある経済をつくる 10 人や国を超えてつながる 12 つくばるにつくばる 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる	1 貧困をなくそう 2 健康を中心に 3 SDG達成に向けた健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダー平等を実現しよう 8 豊かになりつつある経済を 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と正義をすべての人に
基本目標7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる	5 ジンダー平等を実現しよう 7 エネルギーをみんなに 8 豊かになりつつある経済を 9 豊かになりつつある経済をつくる 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(5) 様々な視点を踏まえた施策形成及び分野別計画の取組

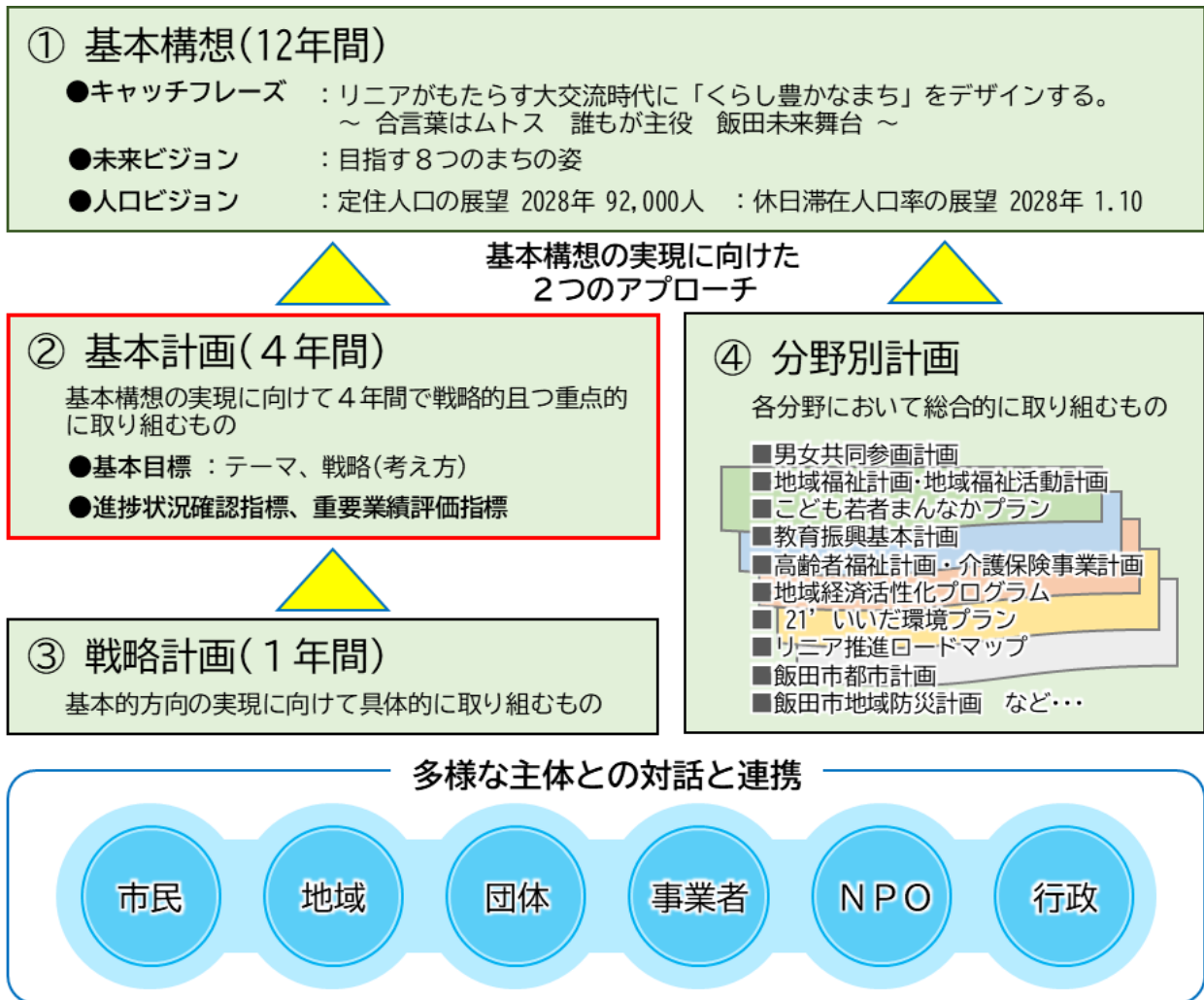
現在の地域社会を取り巻く状況は、VUCA^{※37}ともいわれ、環境変化が激しく、先を見通すことが難しい状況が続いています。また、市民生活における課題は、多様化、複雑化しており、的確にその根本的な課題を見定めることは極めて難しい状況となっています。

こうしたことから、これまでの経験を生かすため、基本計画には、基本構想の実現に向けた後期4年間の方向性を「基本目標」として掲げ、これを実行する毎年の「年度戦略」は、社会情勢や時代のニーズに応じた具体的なものとする計画体系は継続していきます。

また、それぞれの分野ごとに策定する個別の計画(以下「分野別計画」という。)も、未来デザインに掲げる未来ビジョンの実現に資する取組となるよう策定し、相乗的且つ多様な主体との対話と連携をより強いものにしていく取組とします(図4)。



図4 いいだ未来デザイン2028の構造図



4

後期計画策定の経過

(1) 内部(自己)評価

後期計画の策定に際し、これまでの成果や実績を十分に生かし、より大きな成果とする観点から、中期計画3カ年(2021(令和3)年度から2023(令和5)年度まで)について、これまでの取組やその成果を総括的に振り返り、環境変化等を考慮し、後期計画の策定に向けた課題認識と今後の方向性を整理しました。

(2) 市民会議での協議

市民会議では、後期計画策定の考え方に基づき、持続可能な社会を構築していくために大切にすべきことを、SDGsの考え方をベースとして協議を重ね、基本目標を策定する際に共通して持つべき持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点を決めました。

また、飯田市が実施した中期3カ年の内部評価を踏まえ、基本目標、基本目標のねらいや戦略について、委員それぞれの立場からご意見をいただきました。

引き続き、後期計画の原案や案に関してご協議をいただく予定です。

《勉強会》

- ・後期計画策定に向けた勉強会(少子化対策について) … 令和5年9月5日
- ・後期計画策定に向けた勉強会(DXについて) … 令和6年2月1日
- ・後期計画策定に向けた勉強会(SDGsについて) … 令和6年3月29日

《いいだ未来デザイン会議》

- ・第1回いいだ未来デザイン会議(大切な視点) … 令和6年4月12日
- ・第2回いいだ未来デザイン会議(大切な視点) … 令和6年4月30日
- ・第3回いいだ未来デザイン会議(全体会) … 令和6年5月16日
- ・第4回いいだ未来デザイン会議(若年層との意見交換) … 令和6年5月26日
- ・第5回いいだ未来デザイン会議(まとめ) … 令和6年6月14日
- ・第6回いいだ未来デザイン会議(素案) … 令和6年7月5日
- ・第7回いいだ未来デザイン会議(行政評価及び枠組み案) … 令和6年8月6日
- ・第8回いいだ未来デザイン会議(原案及び基本目標案) … 令和6年8月27日



写真1 第1回会議での市長あいさつの様子



写真2 グループワークの様子



写真3 会議の様子



写真4 グループワークの様子

(3) 若年層との意見交換

後期計画策定の考え方に基づき、持続可能な地域とはどのような地域か、持続可能な地域の創造に向けて大切にすべき視点は何かについて、次世代を担う、飯田短期大学及び飯田コアカレッジの学生の皆さん、市内高等学校の生徒の皆さんと市民会議の委員の皆さんとの意見交換をしました。

意見交換は、令和6年5月26日の午後、「Think about the Future あなたの声を聴かせて」と題して、ムトスぷらざで実施し、当日は、飯田短期大学の学生10名、飯田コアカレッジの学生8名、市内高等学校の生徒9名のあわせて27名の皆さんに出席いただき、意見をいただきました。



写真5 グループワークの様子



写真6 発表の様子



写真7 意見交換終了後の集合写真



(4) 飯田市議会による行政評価及び提言

飯田市議会では、飯田市が実施した中期3カ年の内部評価を踏まえた評価を基に、後期計画の素案を検討いただき、提言をいただきました。いただいた提言について検討し、本原案を策定しました。

引き続き、基本目標や戦略について、市議会の立場からご意見をいただく予定です。

≪2024(令和6)年度「議会による行政評価」≫

- ・ステップ1「執行機関からの説明①」 … 令和6年7月22日・23日
- ・ステップ2「個々の議員による評価」 … 令和6年7月29日
- ・ステップ3「分科会による意見集約」 … 令和6年8月5日・6日
- ・ステップ4「分科会での検討経過確認」 … 令和6年8月9日
- いいだ未来デザイン2028後期計画素案に対する提言 … 令和6年8月9日
- ・ステップ5「進捗状況の確認」、「執行機関からの説明②」 … 令和6年9月6日



5 基本構想

(1) 人口ビジョンの修正

ア 定住人口について

リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことを受け、2017(平成29)年に、目指すとした2028(令和10)年の定住人口数を以下のとおり、修正します。

なお、リニア中央新幹線の開通・開業による人口動態への影響時期等が不明確で、長期的な人口展望を描くことが困難なため、2045(令和27)年に目指す定住人口数は、現状のままとします。

	修正前の 目指す定住人口数		修正後の 目指す定住人口数
2028(令和10)年	約96,000人	→	約92,000人

イ 交流人口について

人口ビジョン設定時に活用した数値の積算方法に変更が生じ、数値を追うことが難しい状態であるため、RESASで取得可能な休日滞在人口率を採用した上で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方や交流のあり方が多様化したこと、リニア中央新幹線の開通・開業時期が不透明になったことを考慮し、2028(令和10)年の休日滞在人口率を以下のとおり設定します。

なお、リニア中央新幹線の開通・開業効果の発現時期が見通せないことから、2045(令和27)年の展望値は設定しないこととします。

	現行の目指す 休日滞在人口率		設定する目指す 休日滞在人口率
2028(令和10)年	1.44	→	1.10
2045(令和27)年	2.00	→	設定しない

表1 RESASに見る滞在人口率の推移

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
休日滞在人口率	1.14	1.14	1.12	1.11	1.10	1.09	1.08	1.05



6

基本目標

(1) 後期計画における基本目標(案)

2025(令和7)年度から2028(令和10)年度までの4カ年の取組の方向性を示す基本目標(案)は、別冊「いいだ未来デザイン2028後期計画に定める基本目標(案)」のとおりとします。



用語解説

- ※1 いいだ未来デザイン 2028
2017(平成 29)年度から 2028(令和 10)年度までの 12 年間における「キャッチフレーズ」、「未来ビジョン」、「人口ビジョン」から構成される飯田市の基本構想のこと。
- ※2 8つのまちの姿
「私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち」、「人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち」、「健やかにいきいきと暮らせるまち」「学びあいにより生きる力と文化を育むまち」、「地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち」、「人と自然が共生する環境のまち」、「持続的で力強く自立するまち」、「地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまち」の 8 つからなるまちの姿のこと。
- ※3 新型コロナウイルス感染症
2020(令和 2)年 1 月 30 日に世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、同年 3 月 11 日にパンデミックとみなせると表明した COVID-19 のこと。
COVID-19 は、コロナウイルス 2 (SARS-CoV-2)による感染症で、2019(令和元)年 12 月に、中国湖北省武漢市の原因不明の肺炎の集団発生から始まり、世界的な大流行に至ったウイルスによる感染症のこと。
- ※4 エネルギーミックス
私たちの暮らしに必要な電気等のエネルギーを、ひとつの方法による生成に依存することなく、石油、石炭、天然ガス、水力や太陽光などの再生可能エネルギーなどの異なるエネルギー源を組み合わせて、バランスよく生成したり供給したりすること。
- ※5 ゼロカーボンシティ
2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、それを実現するための市民生活、事業活動、行政施策などを、市民、事業者、行政などが協働して地域ぐるみで力強く進めていくこと。
- ※6 WHO
世界保健機関 (World Health Organization の略) のこと。
1948 年 4 月に「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として設立された国連の専門機関で、全世界の人々の健康を守るため、広範な活動を行っている。現在の加盟国は 194 カ国で、日本国は、1951 年 5 月に加盟している。
- ※7 パンデミック
新型コロナウイルス感染症のような感染症が、世界的に大流行している状態を示す。
新型コロナウイルス感染症に関しては、世界保健機関は、2020(令和 2)年 1 月 30 日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、その後、世界的な感染拡大の状況、重症度等から同年 3 月 11 日、パンデミック(世界的な大流行)とみなせると表明した。
- ※8 ソーシャルディスタンス
社会的距離の意味で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、対人距離の確保を呼びかける際に使用された言葉のこと。
- ※9 地政学的リスク
特定の地域の政治的、社会的、軍事的な緊張関係の高まりが、地理的な位置関係によって、負の効果を生んだり、関連地域の経済や世界経済全体の先行きを不透明化させたり、エネルギー資源等の特定の物の価格を変動させたりするリスクのこと。
- ※10 リモートワーク
インターネット等のネットワーク環境が整備されたことを受け、それらを利用しウェブ会議ツールやチャットツールなどを活用しながら、所属の会社や機関等に出向くことなく、遠隔地で業務を行うこと。
- ※11 オンライン会議
距離的に離れた場所にいる相手と、インターネット等のネットワークを介しウェブ会議ツール等を活用して行う会議のこと。
- ※12 オンライン授業
距離的に離れた場所にいる者に、インターネット等のネットワークを介して授業を行うこと。



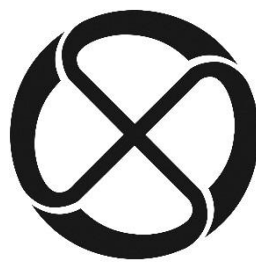
- ※13 オンライン販売
インターネット上での物の売り買いのこと。ECサイト、ネット通販、ネットショップやネットショッピングともいわれる。
- ※14 DX
Digital Transformation：デジタルトランスフォーメーションの略。2004(平成16)年に発表されたエリック・ストールターマン教授の論文「INFORMATION TECHNOLOGY AND THE GOOD LIFE」の中で、「The digital transformation can be understood as the changes that the digital technology causes or influences in all aspects of human life.」(デジタルトランスフォーメーションは、デジタル技術が人間の暮らしのあらゆる面で引き起こす、または影響を与える変化として理解することができる。)と定義されたことが起源といわれている。日本においては、2018(平成30)年度に経済産業省が「DX推進ガイドライン」で定義して以降、社会経済のあらゆる場面で必要な発想として定着している。
- ※15 GX
Green Transformation：グリーントランスフォーメーションの略。経済産業省は、「気象変動を背景としたカーボンニュートラルの実現や世界のエネルギー情勢の変化を踏まえた上で、『過去、幾度となく安定供給の危機に見舞われてきた我が国にとって、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、(略)戦後における産業・エネルギー政策の大転換を意味する。』』としている。
- ※16 水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン
国立大学法人信州大学が有する水の循環利用や水由来のグリーン水素の生成・利用などに関する最先端技術を実証的に活用した先駆的なモデルとなるまちのこと。国立大学法人信州大学と南信州地域の住民や企業が協働して進めようとしているプロジェクトのこと。
- ※17 南海トラフ巨大地震
駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域を南海トラフと呼び、この境界等で発生する巨大地震のこと。
- ※18 SDGs
SDGs(エス・ディー・ジーズ：Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発目標のことで、2015(平成27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016(平成28)年から2030(令和12)年までの国際目標のこと。
持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。
SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、国としても積極的に取り組んでいる。
- ※19 サテライトオフィス
企業や団体等の本社・本部・本拠から離れた場所に設置される小規模なワークスペースのこと。
- ※20 ICT
Information and Communication Technologyの略。
情報通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理および通信技術の総称。
- ※21 ムトス
当市のまちづくりの合言葉。
広辞苑などに載っている言葉「むとす」を引用したもので、「…しようとする」という意味が込められており、行動への意志や意欲を表す言葉のこと。
飯田市では、昭和57年3月に市が作成した「10万都市構想」において、理想とする都市像の実現に向けての行動理念・合言葉として「ムトス」を使用した。平成19年4月1日施行の飯田市自治基本条例にも、まちづくりに進んで参加するムトスの精神について謳われており、「ムトス」を地域づくりの合言葉にし、私たち一人一人の心の中にある、「愛する地域を想い、自分ができることからやってみよう」という自発的な意志や意欲、具体的な行動による地域づくりをめざした言葉のこと。
- ※22 EV
Electric Vehicleの略。電気を原動力として動く車両のこと。



- ※23 環境共生住宅
飯田市が指定する環境共生住宅エリア内で、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス：高い断熱性能と高効率機器などによる「省エネ」と、太陽光発電などによる「創エネ」により、消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと)に加え、地域の特色を生かした工夫を取入れた住宅のこと。
- ※24 飯田版ZEH
国が進める省エネルギー住宅の基準であるZEHを参考に、国の基準では評価されていない地域の特色を評価に盛り込んだ、飯田市独自規格のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のこと。
飯田の気候風土を活かし、地域産材を活用し、地元職人がつくる、夏涼しく、冬あたたかい、快適で健康で、地球温暖化防止に寄与する住宅のこと。
- ※25 地域マイクログリッド
小さな電力網のこと。
平常時は、現状の電力システムと変わらず、既存の送配電システムを通じて電力供給を受けるが、非常・災害時に電力供給が止まった時には、一定のエリアを送配電システムから切り離し、そのエリア内の発電施設等から自立的に電力を供給できる小規模な電力システムのこと。
- ※26 レジリエンス
回復力と訳されることが多いが、復元力、耐久力などとも訳される。
「困難をしなやかに乗り越え回復する力」という意味合いで使用されることが多い。
- ※27 3R
Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称。
Reduce(リデュース)は、製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。
Reuse(リユース)は、使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。
Recycle(リサイクル)は、廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。
- ※28 休日滞在人口
指定地域に、休日の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月平均を表す数値のこと。
RESASでは、株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」の数値で、算出には国内に居住する外国人も推計として含まれる。
- ※29 休日滞在人口率
指定地域の人口に対する、休日滞在人口の占める割合のこと。
RESASでは、「(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)÷国勢調査における対象人口」で算出される。
- ※30 RESAS
地域経済分析システムのこと。
地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している情報サイトのこと。
- ※31 いいだ未来デザイン会議
いいだ未来デザイン会議条例(平成29年飯田市条例第11号)に基づいて設置する市の附属機関のこと。
市長から委嘱を受けた25名の委員(産業、教育、金融、労働、メディア等の各分野の関係者、市民団体や自治組織の代表者、公募者及び有識者)により構成されている。
- ※32 結い
飯田の語源であり、飯田のまちづくりの底流として位置付けている精神のこと。
大勢の人が協力し、役割を分担しながら一つのことを成し遂げる仕組みのことで、自立した一人一人の市民の協働の仕組みのこと。
一般的には、農村社会において古来よりある習慣・慣行のことで、田植えなどの作業で人手が足りない時に、近所や同業の住民が皆で助け合い、力を出し合って作業をし、やり遂げて行こうとする精神のこととされる。
- ※33 合理的配慮
社会に存在するバリアを取り除くために何らかの対応を必要としていることの意味が伝えられた時に、負担が重たすぎない範囲で対応をすること。



- ※34 **イノベーション**
革新や刷新の意味。
これまでにない技術や発想によって、新たな商品や価値を生み出し、社会に大きな変化を呼び起こす取組のこと。
- ※35 **エシカル消費**
消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。
- ※36 **SDGsのウェディングケーキモデル**
ヨハン・ロックストローム博士(スウェーデン出身の環境学者)とパヴァン・スクデフ博士(インド出身の環境経済学者)により提唱された、SDGsの考え方を図式化したもの。
持続可能な開発の三側面である「環境」・「社会」・「経済」について、下から順に「(環境)生物圏(Biosphere)」・「(社会)社会圏(Society)」・「(経済)経済圏(Economy)」という3層構造で、とりわけ環境の重要性が示されおり、環境なくして社会は成り立たず、社会なくして経済の発展はないということを提示している。
- ※37 **VUCA(ブーカ)**
変動性(Volatility)、不確実性(Uncertainty)、複雑性(Complexity)、曖昧性(Ambiguity)の頭文字のことで、目まぐるしく変化する予測困難な状況、不安定で不確実で複雑で曖昧な状況のこと。



長野県飯田市
Iida City

いいだ未来デザイン2028後期計画 原案

飯田市
令和6(2024)年9月

